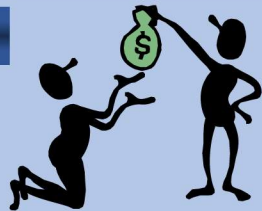


# 租特の見える化

## 隠れた補助金？



実態調査報告と財務・総務省試算の結果  
法人税（国・地方）の減収額は**約1.4兆円**

	23年度	24年度
国 税	9,049億円	1兆0,003億円
地方税	4,658億円	4,169億円
合 計	1兆3,707億円	<b>1兆4,172億円</b>

実態調査報告に記載された措置別の  
上位10社を**企業コードで「見える化」**

【例】“R005693”社の適用額を名寄せ

【例1】電力	適用額全体	うち上位企業群 9社	C022958 社	J003997 社	R005693 社	I025312 社	N011557 社	A031850 社	Z005328 社	S004416 社	V028417 社
原子力発電施設 解体準備金	<b>176</b> 億円 (9件)	<b>176</b> 億円 <b>100%</b>	44	71	8	13	12	8	8	9	3
使用済燃料 再処理準備金	<b>1,334</b> 億円 (9件)	<b>1,334</b> 億円 <b>100%</b>	486	358	119	191	52	43	45	30	11
海外投資等 損失準備金	<b>176</b> 億円 (10件)	<b>44</b> 億円 <b>25%</b>			44						
特償不足額がある場合の 償却限度額計算特例	<b>303</b> 億円 (1,828件)	<b>72</b> 億円 <b>24%</b>	64					8			
エネルギー環境負荷低減推 進設備等取得時特別償却	<b>1,160</b> 億円 (2,834件)	<b>134</b> 億円 <b>12%</b>	39	40	51				4		
収用等に伴う代替資産取 得時等課税特例	<b>1,353</b> 億円 (382件)	<b>100</b> 億円 <b>7%</b>	26	72			2		1		
<b>9社の適用総額</b>	<b>1,859</b> 億円		<b>658</b> 億円	<b>541</b> 億円	<b>222</b> 億円	<b>204</b> 億円	<b>66</b> 億円	<b>58</b> 億円	<b>57</b> 億円	<b>38</b> 億円	<b>14</b> 億円

【例2】R&D税制 試験研究を行った 場合の法人税額 特別控除	適用額全体 3,952億円 (11,177件)	上位企業群 のうち6社 <b>994</b> 億円 <b>25%</b>	上位企業群6社が利用している他の措置と適用金額を整理すると・・・						
			N023400 社	Q027207 社	N019217 社	M000668 社	Y014700 社	Y010273 社	
			試験研究を行った場合の 法人税額の特別控除	257	206	97	186	130	118
			特定の資産の買換えの 場合等の課税特例	67		71			
			...	...	...	...	...	...	...
			<b>6社の適用総額</b>	<b>349</b> 億円	<b>210</b> 億円	<b>197</b> 億円	<b>192</b> 億円	<b>130</b> 億円	<b>118</b> 億円

財務省「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」、総務省「地方税に  
おける税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」、財務・総務省提供データ  
を基に前原誠司事務所作成 ※計数の更なる精査により変動の可能性あり